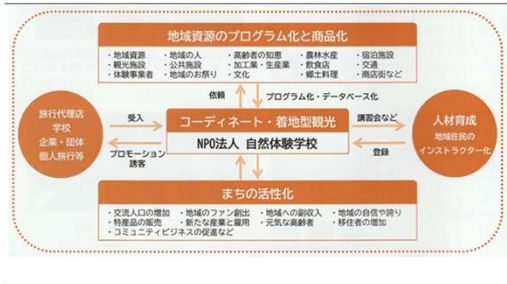


地域課題解決でサステナビリティな観光まちづくり

神奈川県大井町 × 特定非営利活動法人 自然体験学校

取組概要

当団体が、神奈川県大井町相和地域の約1300名の高齢化集落において、各地域課題を体験プログラム化して地域住民のインストラクターを養成して、地域住民に自分事として自走化支援をした。



観光まちづくりの仕組み図



大井町の体験のチラシと内容

基本情報

代表地方公共団体	神奈川県大井町
代表民間団体	特定非営利活動法人 自然体験学校
他の連携団体等	
カテゴリ	観光客の誘致/地域振興・交流/移住・定住
事業費	
めざすSDGsゴール	
事業化までの期間	2017年～2019年 以降は地域が自走

取組内容



毎週末実施する企画チラシと修学旅行

- ・宿泊施設がないので民泊体制の構築。来年度からは、50軒180名の修学旅行の受入れ。
- ・東海大等との大学連携
- ・観光→交流人口→関係人口→移住定住 地域のファンも増え3年で141組の移住者

大井町をさらに住みよい町、住みたくなる町としていくため、大井町三世代同居等移住定住促進補助金の交付を受けられた方(令和3年2月から令和4年1月までの間に交付を受けられた方:76件)を対象に、に「大井町への移住定住に関するアンケート調査」を実施し、76件(100%)の回答をいただきました。(HPより)

観光から移住定住へ

この取組で解決した課題	観光まちづくりの手法で、高齢化で脚立等に乗りなくなって収穫が難しくなっていたミカンを1000人で1本総もぎすることで、集落のすべてを収穫した。ミカンの摘果も体験にして、捨てる果実をポン酢づくり体験にしたり、通販で販売をした。以前は塩漬の桜を出荷していたが、ここ数年は難しかったが同様の手法で40人収穫体験をした。また、荒れた竹林を毎月40名呼び、竹林整備や切った竹を体験化して竹高ご飯やバームクーヘン、竹炭を作る事で獣害も減り、耕作地が見えてきた。今は、社員旅行にも活用されている。この地域には、宿泊施設が無いので農泊体験を実施して、体験も含め修学旅行の受入れも実施している。今は、これらを毎月、ほぼ毎週末実施している。
解決に向けた手法	大井町役場と地域住民と連携し、地域資源や課題を体験プログラムにして商品化して、マニュアル化することで、誰でもインストラクターになれる仕組みを作った。地域住民を3泊4日の体験活動指導者の資格や認定救急蘇生法を76名取得させ、安心安全の体制や自身でもマニュアルを作るスキルをつけさせることで50以上のプログラムを開発した。約3年で自走化も見え、今は事務員も雇用している。また、観光から関係人口になり、移住者も急激に増加している。

取組詳細

事業推進上の各団体の役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ・大井町役場は、人材育成の財源獲得、施設利用の支援 ・地域住民は、大井の里体験観光協会を設立。体験の企画、運営、インストラクターの派遣。 ・自然体験学校は、プログラム作成支援、インストラクターの養成、プロモーション、集客支援。
地域関係者との連携方法	町は、町の面積の6割以上を占める旧相和村地域の活性化をして、1998年から町はコンサルタントを使い相和地域の活性化に取り組んできたが、大きな成果は得られなかった。そこで2017年から3年間地域に入り、地域住民との関係構築をして、地域の様々な課題を商品化して、住民自らがインストラクターとして成功体験を重ねてきた結果自走することができるようになった。
資金調達方法	町の事業費や国の補助金を活用。
資金調達方法の補足	国の補助金などの書き方等のアドバイスは予算は地域で決めている。 当団体は、3年で600万円程度である。
事業推進上の課題・工夫	これまで、十数年いろいろなコンサルが入っており、信頼関係構築のために行きたびに住民と懇親会を開いた。 また、当団体が実施している沖縄地域で住民がインストラクターとして活躍している様子や民泊体制などを見学してもらい、実際に家庭に泊まってもらったりした。 その結果、諦めていた地域の高齢者代表14名が、再び輝きを持ち大井町へ戻ってからの気になった。 その後は、毎回プログラムの検証と宿題を重ね、成功体験をすることで拡大し成功事例となった。

担当者のコメント

これまで、人口300人の村から42万人の都市や観光協会の自走化支援まで、下記の3つでパッケージ化して成功事例を作っている。

- ① 地域資源のプログラム化と商品化（マニュアル化）
- ② 地域住民のインストラクター化（しっかり資格取得をする）
- ③ 集客（個人、団体、教育旅行、修学旅行等）

一般のコンサルタントでは、①②はできる可能性があっても、③の継続的な集客はできない。
各地では、3年で自走するように支援をしている。
今の観光は「見る」「食べる」「遊ぶ」から、地域で「体験する」「交流する」「学ぶ」となっており、
国内はほとんど少子高齢化となるので、ニーズは毎年拡大している。
今後も、この仕組みを提供することで、全国で「観光まちづくり」を普及させたいと考えている。



自然体験学校 理事長 若林の講演の様子

優良事例応募項目

取組のポイント（3つの視点）	<p>①地方創生SDGsの視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年々参加者も拡大し、地域のインストラクターの高齢者のファンも増えている。移住者も年々増えており、課題も観光手法により持続可能となっている。 ・経済においては、すでに自走しており売上げも拡大している。また、今年度から事務所兼売店が指定管理になり事務所でも体験実施場所も確保することができた。 ・社会と環境においては、体験によりこれまでの地域課題が解決されるばかりではなく、所得向上にもつながっているため地域のモチベーションも上がっている。荒れた畑や竹林が毎年整備されることで、里山が再生され、獣害も減り、毎年確実に3側面の相乗効果・相互関連性が出ており、SDGsの達成に資する取組である。 <p>②ステークホルダーとの連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大井町の地域住民が主体となった取り組みであるが、足柄上郡の市町の連携、地域の酒造、交通関係等の企業連携、大井高校とのソーシャルビジネス、東海大学との連携をしている。近年海が無いので真鶴町との連携もはじめた。 ・この一般社団法人大井の里体験観光協会が各団体の集まりであり、それぞれの各々の強みを生かした連携ができているので、新規の体験が次々と生まれてくる。 <p>③モデル性・波及性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まさに、国内の高齢化地域や移住定住のモデルとなりうる。都市生活者や企業はこのような体験に対するニーズが高いので、どこでもできるが、やり方がわからぬ場合が多い。 ・地域課題が体験観光（学習）になりお金になるのは新規性がある。住民自らが考えた50の体験はインパクトがあり、コロナ時には体験ボックスを作り宅配し成功している。今は町のふるさと納税の返礼品にもなっている。 ・すでに、自走し年に1～2回メンテナンスに入れば、今後はほとんど顧客が拡大する。毎年、修学旅行のニーズも増えており、今後ますます発展する事例である。
----------------	--